

情報共有

3枚 (非管理Xモ)

東京電力株式会社

官邸、NISAカードアレス対応カード
プラント状況(本店レク)議事メモ

取扱不可

公開不可

日時：平成23年8月11日(木) 11:00~11:36

8/11 11:00 会見

場所：東京電力本館3階大会議室

先方：記者約20名(カメラ4台)

当方：原子力・立地本部

原子力設備管理部

広報部

配布資料：

- 福島第二原子力発電所2号機の耐震安全性評価結果中間報告書(改訂版)の一部訂正について
- 福島第一原子力発電所 プラント関連パラメータ(8月11日6:00現在)

よりプラント状況、配付資料に関して説明。

質疑：

Q. これまでの熱中症患者の総数と月ごとの内訳は。

A. 熱中症患者の総数は、熱中症の疑いの方も含めて、8月11日現在で38名。これまでの月ごとの内訳としては、3月が1名、4月が3名、5月が5名、6月が7名、7月が20名、8月が2名である。

Q. どのような熱中症対策を行っているのか。

A. 再発防止対策として、作業前の体調確認やしっかりと休憩をとること、水分・塩分を補給すること、また、クールベストの着用や首を冷やすようなものの着用についてもお願いしている状況にある。

なお、今回の熱中症患者の方は、以前クールベストを着用した際、冷えすぎて寒かったために着用しなかったと聞いているが、今後、クールベスト着用を徹底するようお願いしたい。

また、重症化する前に、早めに休憩所で休んでいただくとか、医者の診断を受けることをお願いしたい。

Q. 現在、仮設休憩所はどのぐらいの数があるのか。

A. 7月29日の時点で、東電側が10箇所で618人、協力企業側が3箇所で480人、合計で1,098人分の収容スペースがある。8月上旬までに3箇所が追加となり、トータルで約1,000人が一度に休憩できるスペースを確保している。

Q. 今後、休憩所を増やす計画はあるのか。

A. 休憩所の増設は検討を行っている。1号機カバー設置工事で鉄骨建方が始まっており、協力企業が自前の休憩所を作る計画がある。8月に鹿島建設、清水建設、三菱重工が3箇所140人、9月上旬までに2箇所160人分の休憩所を設置する予定。最終的に9月までに全部で18箇所、1400人が一度に休憩できる場所が確保される。

- Q. クールベストの着用はどの程度徹底できているのか。
- A. 企業連絡会を通じてお願いすると同時に、最終的には現場の班長などしっかりと対応していただきたい。最終的には自分の体を自分で守ることになるため、早めの休憩と水分補給をお願いしたい。

- Q. 新たに熱中症対策として考えていることはあるか。
- A. 今のところ特段ないが、考えられる対策については引き続きお願いしたい。
なお、厚生労働省から指示があったとおり、7月1日からは日中最も暑い14:00～17:00は屋外作業を行っていない。

- Q. 2Fの耐震設計指針のシュラウドと制御棒の健全性の訂正について具体的に教えてほしい。
- A. シュラウドサポートの溶接部については、地震が来た時の弹性基準である300MPaに対し、S_sの地震動を受けた場合の評価値が206MPaから224MPaに変更するという訂正。
制御棒については、炉心全体が揺さぶられた際の挿入性について、40.0mmまでの曲がりの範囲であれば問題ないとの基準に対し、S_sの地震動を受けた場合、15.8mmから16.8mmに変更するという訂正。
いずれの場合もS_sの地震動に対して、弹性範囲内であることに変更はない。

- Q. シュラウドサポートの圧力について、S_sで300MPa以内であるので大丈夫と言うことか。
- A. 弹性範囲内であるので、配管がちぎれたりするということはないと言っている。

- Q. 本日で事故から5ヶ月になるが、どのように受け止めているか。
- A. 事故発災直後の非常に危機的な状態からは回避できていると考えている。ステップ1が先月終了し、ステップ2に向けて原子炉の冷温停止、放射性物質の抑制と管理に向けて全力を尽くしてまいりたい。ステップ2の最大の目標として、避難されている方々がご自宅に戻れるための準備を進めてまいりたい。

- Q. 避難している方々が戻ってくるためには放射性物質の抑制が重要になると思うが、現時点でどのように評価しているのか。
- A. 以前お知らせしたとおり、発電所からの放射性物質の放出量が10億ベクレル/hとの評価をしている。また、循環注水冷却の信頼性を高めることで、新たな事故により再度避難することがないようにしてまいりたい。

- Q. 循環注水冷却は進んでいる印象があるが課題はあるのか。
- A. 原子炉の注水量については最少流量に抑えているので、引き続き、溜まり水の処理の稼働率を上げて順調に処理することが重要と考えている。特に台風シーズンを迎えるので、雨水が増水しても問題ないようにすることが課題と考えている。

Q. SARRYが 16~17 日に試運転した後、稼働率を 90%にしたいとのことだが、18 日から 90%にしたいということか。

A. SARRYの試運転分を除いて、本格運用後、90%にしたいという考え方である。

Q. 6月には年内で総量 25 万トンの水処理の目標があったが、現時点で目標量に変更はないか。また、処理が終わる目途はあるのか。

A. 当初 5 月に水処理設備設置の際、21 万トン弱、その後、25 万トンは見込もうという設計で進んでいたのは事実。その後、豪雨等で地下水が増えて入るが、万トンオーダーでは目標量に特段変更はないと考えている。

当面の目標は OP3,000 まで下げて OP4,000 までの余裕を作りたいと考えている。

結果として、当初見込んでいたよりも年末までの処理量は遅れるかもしれないが、一番の目的は環境中に放射能を漏らさないということである。

Q. たまり水の処理が少し遅れているとのことだが、他の工程への影響は。

A. ステップ 2 の中では大きな影響はないと考えている。とにかく環境に放射能を放出しないということは問題ないと考えている。

将来的には 1 ~ 4 号機の循環注水冷却を考えると、建屋毎の循環冷却の検討も必要と考えている。その際、地下に溜まり水があると邪魔になってくる。

Q. 3 号機の水位計が 80 ミリ下がったのは漏えいが原因ではないと言い切れるということでしょうか。

A. 水位計を付け替えた際、見かけの水位が変わったと考えている。各号機の水位を監視しており、運動するはずの 3 号機のタービンとトレーンチの水位差が大きくなつたことから、3 号機のトレーンチの水位計がおかしいと判断し、付けなおしたところ、今回のような結果になった。

Q. 耐震安全性評価の報告書の訂正について、日立 GE から 3 月に連絡があつてからこれまで東電としてどのような評価をしてきたのか。

A. 3 月 9 日に日立 GE から疑いがあるとの連絡があり、その後、詳細調査していただくようお願いしている。当社としては、地震の事故対応でほとんど手がつけられない状況であった。7 月 25 日に日立 GE から当社へ改めて連絡があるまで、当社としては事故対応に注力していた。

以上